

# 研究所

## ■ 日本比較法研究所

日本比較法研究所は、日本で最初の「比較法学」の研究所として1948年に設立されました。以降この分野における指導的研究機関として高い評価を得てきました。

学外の研究者も参加する共同研究プロジェクトによる研究活動や、国内外の大学・研究機関との学術交流を積極的に推進しており、研究成果は、『比較法雑誌』、「研究叢書」、「翻訳叢書」、「資料叢書」などの刊行物のほか、外国人研究者による講演会、国際シンポジウムの開催など、さまざまなかたちで公表しています。

## ■ 社会科学研究所

社会科学研究所は、社会科学に関する学際的な共同研究を行うことを目的として、1978年に設立されました。政治学、法学、歴史学、経済学、社会学などを中心とする共同研究機関として、数多くの研究チームが組織され、多様なテーマで共同研究をおこなっています。研究成果は、各種刊行物の発行や公開研究会の開催等により公表しています。

図書・資料については、政党・労働団体・農業団体の新聞・機関誌、自治体に関する資料・統計書、諸外国基本統計書などの収集に特色があります。

## ■ 保健体育研究所

保健体育研究所は、保健体育科学に関する共同研究を行い、学術の発展に寄与することを目的として1978年に設立されました。現在では、12の研究分野(学生精神衛生研究、授業研究、学生の体力研究、野外運動研究、ヒューマンパフォーマンス研究、身体運動文化研究、スポーツ医学研究、高所トレーニング研究、スポーツ健康政策研究、知的障がい者・精神障がい者スポーツ研究、スポーツ認知・心理研究、システム生理学研究)において研究活動を展開しています。

## ■ 経理研究所

経理研究所では、会計経理・税務・財務や企業関係法規などについて理論と実務の総合研究を行うことを目的として1950年に設置されました。

公認会計士試験合格を目指す学生を対象とした「公認会計士講座」や「簿記会計講座」を開講すると共に、長年の伝統を持つ我が国の会計研究の草分け的な機関誌として「経理研究」を隔年に1回、Web上で公開し、会計教育を活かした「開かれた大学」を実践しています。

## ■ 企業研究所

企業研究所は、企業に関する倫理的・実証研究を行う目的で、1979年に発足しました。

経営・会計・商業・金融・経済の諸分野の研究員を中心に、客員研究員、準研究員を交えて研究チームを組織し、共同による研究・調査を実施しています。研究成果は、研究叢書、雑誌『企業研究』等の刊行により公表しています。また、公開講演会や研究会、シンポジウム等を多数開催し、研究発表も活発に行っています。

図書・資料については、国内の社史等を重点的に収集しています。

## ■ 理工学研究所

理工学研究所は、1992年の設立以来共同研究・プロジェクト研究など、研究者が連携した研究活動を進めるとともに、「CREST」「さきがけ」などの競争的資金の獲得や、企業などとの共同・委託研究を実施しています。

また、2011年には、外部研究資金を活用した大型研究プロジェクトの実施や学内実験装置の共同利用を目的として「先端科学技術センター」が設置され、研究活動の強化・推進に取り組んでいます。

## ■ 経済研究所

経済研究所は、日本および世界経済の実態に関する共同研究・調査を行い、経済発展に資することを目的として1964年に学校法人中央大学附置の研究所として発足しました。

研究員(学内専任教員)を中心しつつ、客員・準研究員(学外研究者、大学院生等)も加えた多くの共同研究チームによる、理論的・実証的な研究を行い、その成果を研究叢書や年報等の刊行物に発表しています。また、公開講演会・公開研究会やシンポジウムなども多数開催し、研究成果の発表も活発に行っています。

図書・資料については、経済関係の統計書を中心として、国内外の学術資料を数多く収集しています。

## ■ 人文科学研究所

人文科学研究所は、広く人文科学に関する共同研究を行い、学術の進歩・発展に寄与することを目的とし、1978年に設立されました。構成員は、本学の専任教員である研究員、他大学等所属の研究員である客員研究員などから成り、研究会やシンポジウムの開催を活発に行いながらさまざまな研究課題に取り組んでいます。研究成果は、紀要、叢書、翻訳叢書などの刊行物に発表され、これらの業績は学会で注目を集めています。

## ■ 政策文化総合研究所

政策文化総合研究所は、政策と文化の総合的・多角的な研究方法を開発することにより、国際社会における全人類の調和的共存の達成に寄与することを目的として、1996年に設立されました。「21世紀・日本の生存」というテーマのもとに分科会を設置し、日常生活から地球規模にいたる多様な人間活動に関わる政策・文化に関して共同研究・調査を実施し、研究会、講演会、シンポジウムを開催しています。研究成果は、年報や研究叢書などに公表しています。